

韓国の地域大学振興と大学合併  
—2023年のグローカル大学30政策を中心に—

Regional University Promotion and University Mergers in South Korea:  
Focusing on the Glocal University 30 Project in 2023

塚原 修一\*      濱名 篤\*\*  
Shuichi TSUKAHARA      Atsushi HAMANA

抄 録

日本の先行事例として、少子化が深刻な韓国の高等教育政策に注目した。まず高等教育史を概観して、主要な政策課題を質と量の均衡、首都圏と他地域の均衡に整理し、構造改革・規模縮小にいたる経緯を述べた。ついで2022年以降の尹政権の高等教育政策から、地域革新中心大学支援体系（RISE）、留学生誘致30万人政策、グローカル大学30政策を説明し、2023年にグローカル大学として選定された10事例の概要を述べて目的（競争力の主体）により分類した。自治体は、これに選定された大学が地域の発展に貢献することを期待し、RISEの施策により地域に必要な人材育成と進学機会の均等などをはかるのではないかと。

I 研究課題と先行研究

日本では、少子化が進行して高等教育のあり方が政策課題になっている（中央教育審議会 2023）。少子化は志願者を減らし、学生数の減少は学費収入を減らして高等教育機関の経営を圧迫するが、質保証からみれば教育条件の改善となることが多い。教育条件を変えないとすれば、高等教育機関は教育需要の開拓か規模縮小にせまられる。前者の主な選択肢は進学率の上昇か、学生層の拡張（社会人、留学生など）となる。後者は縮小する部分によって進学の世界均等や人材育成などに影響があり、教育政策とともに労働政策、産業政策、地域政策などの関心事となろう。少子化はアジア諸国にみられるが韓国ではとくに深刻であり、本稿では日本の先行事例としてこれに注目した。

韓国の高等教育に関する和文の先行研究には、馬越（2022、初版は1995）、馬越（2010）、両角（2012）、安東（2013）、石川（2013）、小川・姜（2018）、尹（2019、2024）、二階（2020）、田中（2022）、大学改革支援・学位授与機構（2019、2023a、2023b、2023c）、梁（2024）、塚田（2024）などがある。以下では韓国の高等教育史を概観して今日にいたる経緯を述べ、尹錫悦政権（2022年～）の高等教育政策から地域革新中心大学支援体系、留学生誘致30万人政策、グローカル大学30政策を説明する。

---

\* 関西国際大学客員教授 教育総合研究所共同研究員

\*\* 関西国際大学社会学部 教育総合研究所学内研究員

## II 韓国の高等教育史―質保証を中心に

1945年8月に朝鮮半島は解放されて連合国軍の信託統治下におかれ、北緯38度より南は米軍が統治した。1948年に大韓民国が成立し、朝鮮戦争（1950–53年）をへて復興に向かった（裴 2022, 46）。1962年に経済開発5か年計画を開始し、1960年代から90年代の後半まで、実質国内総生産（GDP）の成長率は10%に近かった（百本 2015, 12–13）。人口は1960年の2,500万人から2012年に5,000万人をこえ（百本 2015, 58）、1人あたりGDPは1977年の1,000ドルから2018年に3万ドルとなった（裴 2022, 88）。

韓国の大学設置認可は政府が行う。国民の教育熱は高く、首都圏の大学が優位にあって、それをめざす学生が少なくない。それゆえ高等教育政策の主な課題は、質の維持と量の拡大の均衡、および首都圏と他地域の均衡であるようにみえる。大学数と学生数の推移を表1左に示す。以下では高等教育の歴史を抑制期、拡大期、構造改革期の時代区分により略述し、地方大学の振興政策について補足する。

### 1. 抑制期（1945–77年）

抑制期には高等教育の規模の抑制により質の維持がはかられたが、抑制はしばしば緩和された。戦前（1931年）の朝鮮半島には日本の制度による大学1と専門学校13（官立5、私立8）があった（松本 2019, 32）。1946年に大学と官立専門学校5校などを統合した国立ソウル大学校設置法が公布され、私立の専門学校はそれぞれ大学に昇格した<sup>1)</sup>。当時は、ほかに多数の私立大学が設置されて質の低下が懸念された。1955年の大学設置基準令は校地、校舎、体育場、図書、教員の基準を示したが（馬越 2022, 150, 156–159, 176–177）、私立大学が抵抗して適用が緩和された（二階 2020, 27）。1961年の教育に関する臨時特例法は大学の統廃合をめざしたが実現しなかった（馬越 2022, 199–201）。1963年に私立学校法を制定して私立大学の法的要件を設定した（安東 2013, 56）。1965年には大学学生定員令を公布して、それまで黙認していた大幅な定員超過を改善した。1968年の大学入学予備試験制度は、共通試験による大学間格差の解消をねらうものであった（馬越 2022, 241, 247–250）。1968年に設置された長期総合教育計画審議会は、大学進学希望者の大幅な増加を想定して規模の抑制にかわる質保証のあり方を検討し（馬越 2022, 223–224）、その成果として39校の実験大学を指定して教育改革を試行した（安東 2013, 56）。

表1 韓国の大学の規模					
年度	大学数	学生数	年度	18歳人口	大学入学定員
1950	11	1.1	2000	82.7	64.6
1960	80	8.1	2005	60.9	62.5
1970	168	20.1	2010	69.5	57.1
1980	237	64.7	2015	66.4	52.0
1990	265	169.1	2021	47.6	47.4
2000	372	336.3	2024	43	
2010	411	364.4	2040	26	
2020	429	327.6			
2023	424	304.3			
注：大学数は実数、学生数などは万人。右側の2024年度以降は予測値。資料：左側は安東(2013, 64)、KEDI(2024)、右側は文部科学省(2024, 2)。					

## 2. 拡大期 (1978-97年)

1960年代以降、大学入試の競争が深刻化して社会問題となった(二階 2020, 29)。1974年の高校平準化政策により高校進学率が高まり(安東 2013, 56)、1978年に高等教育の量的規制を緩和して拡大期がはじまった(馬越 2022, 252-255)。1982年に設立された韓国大学教育協議会は、1984年に特殊法人となって大学総合評価(機関別認証評価)を開始した(馬越 2022, 276-280)。1990年代には、学科別入学定員の廃止、編入学・転入学の大幅緩和、大学設置と運営の準則主義化などの規制緩和がなされ(馬越 2010, 43-45)、大学数と学生数が急増した。その結果、高校卒業者の高等教育進学率は、1965年から90年までの30%前後から、2005年には80%となった(石川 2015, 254-257)。

## 3. 構造改革期 (1998年～)

18歳人口が急減して大学入学定員を上回ると予測され(表1右)、1997年の通貨危機により人材需要が減少すると、高等教育の縮小(構造改革・調整)が政策課題となった。1998年の国立大学構造調整計画(二階 2020, 30)は、修正して2000年の国立大学発展計画となるが、そこには国立大学の機能別分化、統廃合、意思決定構造の抜本改革、評価体制の強化などが含まれた(馬越 2010, 115-124)。2004年の大学構造改革方案には、国立大学は5年間に15%の入学定員削減と統合の促進が、私立大学には質の改善と収益事業の規制緩和などが盛り込まれた(馬越 2010, 50-53)。2014年の大学構造改革推進計画では、2022年までの9年間で3期にわけて計16万人の入学定員を削減するが、大学を評価により5等級に分類し、等級が低い大学ほど大幅な定員削減を勧告するとした(小川・姜 2018, 90-94)。2018年には大学基本能力診断評価を導入し、評価結果と財政支援の連動を強化した(大学改革支援・学位授与機構 2019, 16-18)。2022年にはこの評価を廃止して、2025年から、韓国大学教育協議会が実施する機関別認証評価と、韓国私学事業団による財政診断を組み合わせることが計画された(大学改革支援・学位授与機構 2023a)。

## 4. 地方大学政策

1950年には高等教育機関55校の2/3が首都に集中していた。1951-53年に政府は全国の7道に1校ずつ国立大学を設置した(馬越 2022, 176-177)。前述した長期総合教育計画審議会の議論をへて首都以外の入学定員を拡大し、1968年の大学入学予備試験制度では、合格水準を道ごとに設定して首都圏外への進学をうながした(馬越 2022, 176-177, 247-252)。1974年の大学特性化計画では地域産業に対応した学科に定員と財源を集中させた(馬越 2022, 244-247)。1980年代には首都圏の大規模私立大学に地方分校の開設を認めた(馬越 2022, 266)。2004-08年には地方分権、地域イノベーション政策として、地方大学革新力量強化(NURI)事業により113大学に1兆4,000億ウォンを配分した(馬越 2010, 97-111)。

## III 尹政権の高等教育政策

2022年5月に発表された政権運営方針(110の国政課題)には高等教育に関連する5課題が含まれた。すなわち、100万人デジタル人材の育成、すべての人を人材に養成する学習革命、大学の自律性拡大によ

る躍動的な革新のハブの構築，教育に対する国のアカウンタビリティの強化を通した教育格差解消，地方大学改革である。デジタル人材，大学の自律性，地方再生は前政権の政策でもあり，新政権の特色は新産業・新技術分野の人材養成を核とする大学教育改革を強調した点にある（田中 2022）。

2023年2月には大統領が主宰する人材養成戦略会議が，先端分野の人材養成戦略として3つの中核課題を示した。第1は5大核心分野（航空宇宙・未来モビリティ，バイオヘルス，先端部品・素材，デジタル，環境・エネルギー）の選定である。第2は地域主導の人材養成の基盤づくりで，地域革新中心大学支援体系の構築と，地域の競争力を高めるグローバル大学の育成が含まれた。第3は教育・研究・訓練の柔軟性・開放性の向上で，大学の自律性拡大のための規制革新，研究人材の流入・育成の活性化，熟練度の高い実務技術人材の養成，生涯・職業教育訓練の充実からなる（林 2023）。2023年11月には大統領直属の地方時代委員会が第1次地方時代総合計画（2023-2027）を発表した。いくつかの地方都市を特区（機会発展，教育自由，都心融合，文化の4種類）に指定して破格の支援を行うとし，教育自由特区の事業のひとつにグローバル大学をあげた（松田 2023）。

## 1. 地域革新中心大学支援体系

上述した中核課題のひとつで，RISE（Regional Innovation System & Education）と呼ばれる。地方大学を支援する行財政の権限（予算1兆ウォン強）を教育部などの中央部署から地方自治体に委任・移譲し，民間資金による大学支援と連携して地域と大学の同歩的な成長をはかる。自治体の内部に非営利法人の専門機関（地域RISEセンター）を設置して，地域主導の大学財政支援事業の予算編成，自治体主導の計画策定などを行う。2023-24年を試行期間とし，2025年に全国展開する（林 2023，塚田 2024）。2023年3月に教育部は，試行する7地域として慶尚南道，慶尚北道，大邱，釜山，全羅南道，全羅北道，忠清北道を選定した（梁 2024，4）。これらの自治体は大学を監督する職員チームを編成し，大学との協力に関する5か年計画を策定する（Lee and Choi 2023）。2023年5月に教育部は韓国研究財団に中央RISEセンターを設立した。この組織は2チームから構成され，RISE支援チームは地域RISEセンターの事業計画樹立支援，運営点検・管理，評価，教育などを，RISE成果管理チームは成果管理システムの構築，協力ネットワークの運営，活性化・高度化方針の樹立などを担当する（デイリーウォッチャー編集局 2023）。

## 2. 留学生誘致30万人政策

2023年8月に教育部は，留学生に関する11年ぶりの新政策としてStudy Korea 300k Projectを公表した。その目標は2022年に17万人の外国人留学生数を30万人（2027年）とすることで，内訳は大学等の学位課程が22万人，語学研修などの非学位課程が8万人である。これを達成する改革案の第1は海外人材特化型教育国際化特区の新設である。特区ではRISEとの連携をはかり，国の支援を受けて，外国の学校との多様な交流や留学生誘致を柔軟に行う。第2は教育国際化力量認証制度の改定で，留学生の受入体制や実態を評価して，適切な管理を実現した教育機関を認証する。認証された大学等を教育部のサイトに掲載し，留学生へのビザ発行の手続きの簡素化，外国人留学生の定員制限廃止などを措置する。第3は留

学生のビザ発給要件の規制緩和である。地方大学に留学する学生の財政能力審査基準の緩和、在韓の外国人労働者が条件付きで韓国内の大学に通うことの承認、留学生の韓国語能力の認証方式の多様化をさし、法務部は7月に指針を改定した（大学改革支援・学位授与機構 2023c）。同年に留学生の奨学金枠を拡大し、理工系は2倍の2,700人に、その他の分野は約4,500人を6,000人とした（ICEF Monitor 2024）。

## IV グローカル大学30政策

### 1. 申請と選定

この政策は、世界的な競争力をともなう国家・地域・大学の発展をめざして、さまざまな壁（大学と産業界の壁、大学と地域社会の壁、大学間の壁、学科間の壁）を乗り越えた、大学・自治体・地域産業による連携を支援するものである。首都圏外の大学を対象として4年間に30件を採択し、それぞれに毎年200億ウォンを5年まで提供する。審査は2段階で行い、まず大学が提出したA4版5頁で書式自由の「イノベーション企画書」により予備指定し、それらの大学は自治体とともに策定した詳細な実行計画を提出する（大学改革支援・学位授与機構 2023b, 教育部 2023）。

2023年は94件の申請から15件を予備指定し、大学単独6件と大学連合4件の計10件が選定された（Moon et al. 2023）。私立大学は3件で、大学連合はすべて国（公）立であった。大学連合の申請は合併が前提で、選定後1年以内に合併計画の提出を条件としたが、大学により設置者が異なる私立は国立より合併に時間を要する。そこで2024年は合併計画の期限を緩和し、大学連携について同意があり、将来的に合併する場合は申請を認めた。2024年の申請は大学単独39、大学連携20、大学連合6である。2023年に予備指定を受けて選定されなかった5校は、2024年の予備指定を免除された（Lee 2024a, 2024b）。

### 2. 2023年に選定された10事例

各事例の概要は附録にまとめた。この政策の要点は世界的な競争力をめざす連携である。2023年に選定された10事例を競争力の主体により分類すると、国家2、地域3、大学5となった。国家の競争力にかかわる事例のひとつが慶尚大学校である。政府は宇宙航空庁（韓国版NASA）を航空宇宙産業の集積地（慶尚南道）に設立して世界市場への進出をめざし、慶尚大学校は諸分野が協力してこれに貢献する。もうひとつは釜山大学校・釜山教育大学校である。世界的な競争力とはやや異なるが、少子化により需要が減少する小学校教員養成課程の今後の方向を示すものとされた。

地域の競争力にかかわる事例として、順天大学校は国や道の政策と連携する3領域（スマート農業、アニメーション、新素材）に重点化する。江原大学校・江陵原州大学校は1道1国立大学の理念のもとで、4つの校地の役割分担により地域貢献をはかる。全北大学校は道の政策との連携とともに、学科の入学定員の緩和、道内の大学における教育課程の共有化、留学生5,000人の誘致をはかる。

大学の競争力にかかわる事例として、蔚山大学校は学内の10学部51学科を6学部16融合学科に再編する。浦項工科大学校は研究大学として世界20位以内と、国際的な新産業集積地（韓国版シリコンバレー）の創出をめざす。翰林大学校は学問の目的をイノベーションに拡張し、オンライン授業を活用して研究

大学の質の高い教育の普及をはかる。安東大学校・慶北道立大学校と忠北大学校・韓国交通大学校は、有力な国立大学校と職業系の大学校が統合して相互補完による強みの発揮をねらう。

なお、連携の分類もところみたが競争力の主体と関連が強かった。その例外が国際連携であるが、これを強調した事例は少なく、全北大学校（留学生5,000人の誘致）と浦項工科大学校（海外の教員・研究者の招請と留学生の誘致）にとどまった。

## V 考察

日本の先行事例として少子化が深刻な韓国に注目し、現在の尹政権の高等教育政策を中心に述べた。

(1) 18歳人口の動向はその世代が出生した時点ではほぼ予測できる。韓国の高等教育政策は、1990年代の規模拡大を半分ほどにとどめて、急激な構造改革・縮小を回避する可能性があったといえよう。

(2) 地域革新中心大学支援体系（RISE）について、塚田（2024，当日配付資料，14）によれば、大学には、自治体の大学に関する計画立案能力への懸念と反発がある。自治体では職位による差があり、職位の高い者は関心をもつが、実務者には、なじみのない高等教育を扱うことへの反発と忌避感があり、関心が乏しい。尹（2024，12）の解釈では、2025-30年に地方私立大学の破綻が増えるとみられるが、それを放置した教育部には国民のきびしい批判が寄せられる。そのさい教育部の手から大学が離れる形は政権と教育部のリスクヘッジになり、一方、自治体には予算が入るので悪い話ではないという。

(3) 留学生誘致30万人政策の特色は地域振興との連動にあり、奨学金枠の拡大、留学希望者の勧誘、教授言語の選択、在学中の就労、卒業後の定住などの総合政策が展開されている。

(4) グローカル大学30は、多様な競争力のある少数の大学を首都圏外に育成する政策といえる。

(5) 韓国における大学の規模縮小政策は大学評価と連動してなされてきたが、尹政権のもとで競争力のある大学への重点投資と自治体の政策判断の組み合わせに移行した。この政策の枠組みは、日本への示唆となろう。地方自治体はグローバル30に選定された大学による地域貢献に期待しつつ、RISEによって地域が必要とする人材育成や高等教育の機会均等などをはかるのではないかと。

## 附録 2023年のグローバル大学30選定校の概要

### 1. 慶尚大学校（国立，慶尚南道）

1948年に設立された道立初級晋州農科大学が1968年に国立となり、1980年に総合大学となった。学士課程は16学部（人文，社会科学，自然科学，経営管理，工学，情報工学，宇宙航空，農業生命科学，法学，教育，獣医，医学，看護，海洋科学，薬学，土木環境工学），学生数19,000人，常勤教職員1,200人である<sup>2)</sup>。慶尚南道は航空宇宙産業の国内生産の69%をしめ（慶尚南道 2022），泗川空港に空軍基地がある。航空宇宙は現政権の5大核心分野のひとつであり，2024年1月に法律が成立して宇宙航空庁（韓国版NASA）が泗川市に設立される。この組織は宇宙航空政策，研究開発，民間・軍との協力，国際協力などを担当し，韓国航空宇宙研究院，韓国天文研究院を傘下におく。目標は革新的宇宙航空企業2,000社の育成，50万人の雇用創出，世界宇宙航空市場の10%の占有である（李 2024，Kim 2024）。グロー

カル 30 によりこの大学校は、航空宇宙と防衛の分野で国内 1 位をめざすとした。航空宇宙や情報工学など学内の諸分野が協力して、韓国が宇宙分野の 5 大国となることに貢献する (Kweon 2024)。

## 2. 順天大学校 (国立, 全羅南道)

1935 年に順天公立農学校として発足し、1991 年に総合大学となった。大学院はもたず、学士課程は 6 学部 (生命科学天然資源, 社会科学, 人文芸術, 工学, 教育, 薬学), 学生数 14,000 人である。グローバル 30 ではスマート農業, アニメーション, 新素材に重点化する。全羅南道は、グリーンニューディール, デジタル, 観光, 未来型農水畜林産, 文化コンテンツの各産業の育成をはかっている (金 2023)。スマート農業は道の重点分野のひとつに対応し、学内に長年の蓄積がある。新素材は現政権の 5 大革新分野のひとつで工学部に基盤がある。アニメーションは道の重点分野のひとつであり、国は 2023 年に 1 兆ウォン以上をコンテンツ産業に投じる計画で、そのひとつに韓国版ディズニーの育成をあげる (吉田 2023)。人文芸術学部にあるアニメーション領域を充実させる (Namdonews 2023)。

## 3. 蔚山大学校 (私立, 慶尚南道)

1970 年に現代企業集団が設置した蔚山工科大学が、1985 年に総合大学となった。学士課程は 11 学部 (人文, 社会科学, 経営管理, 科学技術融合, 生活科学, 工学, 建築設計, 芸術, 医学, 教養, 融合), 学生数 15,000 人, 常勤教職員数 1,078 人である。グローバル 30 は、現総長 (元ソウル大学校総長) が学部を総合化して学生がコースを選択できるように構想し、学内の反対を押し切って申請して選定された。融合学部をのぞく 10 学部 51 学科を 2025 年に 6 学部 16 融合学科に再編する。再編後の 6 学部はスマート都市融合 (建築・都市環境, デザイン融合, スポーツ科学の 3 学科), 未来工学融合 (未来モビリティ工学, エネルギー化学工学, 新素材・半導体融合, 電気電子融合, ICT 融合, 生物医療健康の 6 学科), 経営・公共政策 (公共人材, 経営経済融合の 2 学科), 医学 (医学, 看護の 2 学科), 人文芸術 (グローバル人文, 芸術の 2 学科), アサンアナス学部 (自律専攻学科) である (蔚山大学校 2023)。総合・融合になじまない職業資格系をスマート都市融合と医学の 2 学部にまとめ、他を工学系, 社会科学系, 人文系に集約したようにみえる。現代自動車の関連企業群から支援を受ける。

## 4. 全北大学校 (国立, 全北特別自治道)

1947 年に開校した道立裡里農科大学に、全州明倫大学, 群山大学を統合して 1952 年に全州大学校となり、2008 年に益山大学を統合した。学士課程は 16 学部 (環境・生物資源科学, 社会科学, 工, 商, 人文, 教育, 医, 歯, 薬, 獣医, 農業生命科学, 理, 芸術, 看護, 生活科学, 国際融合), 学生数 32,300 人, 常勤教職員数 1,318 人である。全北特別自治道は農業, 観光にくわえて、産業団地の造成などによる発展をめざし、分野別の産業団地を益山 (部品素材, 食品), 完州 (先端技術), セマングム (複合), 扶安 (新・再生エネルギー), 井邑 (先端科学産業) に造成した (全羅北道 2012, ニューシース 2015)。グローバル 30 では、これらの地域を三角形にむすぶ大学・産業都市トライアングルを構築して産業育成

や地域問題に取り組む。教育面では専攻を問わない学生募集を行い、学科の入学定員を緩和して学生中心大学への革新をはかる。編入学の拡充、単位認証などにより大学間の壁を破壊し、道内の4年制大学10校に教育課程の専門化と共有をうながす。世界的イノベーションに向けて5,000人の留学生を受け入れる。各種の学位制度、奨学金、海外分校の設置などにより優秀な留学生を集め、道内の産業に関連した専門教育と、家族寮の拡充などにより定住をはかり、大学校の世界順位を向上させて国際的な就職力の強化をはかる（JBNUGlobe 2023）。

## 5. 浦項工科大学校（私立、慶尚北道）

1986年に浦項製鉄（現ポスコ）の出資により理工系の研究大学として創設され、1997年にベンチャー投資会社を開設してイノベーションに視野を拡大した。学士課程は、理学系4学科（数学、物理学、化学、生命科学）、工学系8学科（材料科学技術、機械工学、工業経営、電子工学、計算機科学技術、化学工学、IT総合工学、半導体工学）、人文社会科学科からなる。学生数は学士課程1,491名、大学院2,570名、研究員900名、教授286である（Postech 2024）。2006年に「ビジョン2020」を発表して国際化を推進し、2020年までに世界の上位20校の研究大学になること、国際的な指導性をもつ創造的な学生と技術者を育成すること、研究から経済的価値を生み出すことをめざした（Kim 2009）。この大学校で進行中の創業支援事業は大きなものから、科学技術情報通信部の韓国型I-Corps事業、産業通商資源部のイノポリス事業、教育部のグローバル30である（ベク 2024）。グローバル30の目標は、教育における地域・産業・大学の壁の解消、世界水準の研究が先導する地域産業イノベーションの実現、国際的な新産業集積地（韓国版シリコンバレー）の創出である。グローバル30には教育部が提供する1,000億ウォンのほか、慶尚北道が1,000億ウォン、Postech財団が2,000億ウォンを拠出する（Iednewsdesk 2024）。

## 6. 翰林大学校（私立、江原特別自治道）

1982年に設立されて1988年に総合大学となる。学士課程は8学部（人文、社会科学、経営、自然科学、医科、看護、グローバル融合、情報科学）と4学科で、学生数8,747人、常勤教職員数880人である。2016年から大学校の将来構想を数次にわたり作成し、2022年版ではグローバル化、第4次産業革命に対応する集中化、地域化を大学改革の主要戦略とした（Hallym University 2022）。米国アリゾナ州立大学を参照した改革をすすめている（Park 2023）。その趣旨は、学問の目的を真理探求からイノベーションに拡張し、オンライン授業を活用して研究大学の質の高い教育の普及をはかり（国分 2022）、教育課程や入学定員を柔軟化して学生の選択を広げるものである。グローバル30では、AI教育を基盤として創造的人材を育成する大学校をめざして、学内組織をデータサイエンス・AI研究院、医療バイオ融合研究院、人文社会系の陶軒学院に再編した。これらを教育、研究、産学連携の中心とし、地域社会や産業界と連携して、AIを基盤とした集団知能型の高度な高等教育システムの開発と運営をすすめる（Park 2023, 2024, 翰林大学校陶軒学院 2024）。



## 7. 江原大学校・江陵原州大学校（ともに国立，江原特別自治道）

江原大学校は、1947年に設立された道立春川農業学校が1978年に江原国立大学校となり、2006年に三陟大学校と合併した。三陟大学校は、1939年に設立された三陟公立職業学校が1991年に三陟産業大学となった。学士課程は春川校地に15学部（看護，経営管理，農業生命科学，動物生命科学，文化芸術工学，教育，社会科学，森林環境科学，獣医，薬学，医科，生命医科学，人文，自然科学，情報技術），三陟校地に2学部（工，人文社会科学芸術スポーツ），道溪校地に3学部（工，健康科学，人文社会科学芸術スポーツ）があり，学生数は38,000人，常勤教職員数は825人である。江陵原州大学校は1946年に設立された江陵師範大学と1967年に設立された原州毎週高等技術学校が2007年に合併した。学士課程は江陵校地に7学部（人文，社会科学，自然科学，生命科学，工学，芸術体育教育，歯学），原州校地に2学部（健康福祉，理工学），学生数は11,000人である。グローバル30では「1道1国立大学」を理念に2026年に統合大学として再発足する。主要な4校地のうち最大の春川を遠隔教育の中心地，江陵は海洋・バイオ・産学連携，三陟は水素エネルギー・防災・高齢者対象技術，原州は医療機器・移動技術に特化して，大学校の校地ごとに特性化する。各校地に総長をおいて意思決定を早め，校地間の共有・連合・統合をはかる。上述した2006年の合併では学科の統合で困難を経験した。今回は学科の統合を急がず，学内の対話会合を重ねる（イ 2024a）。

## 8. 釜山大学校・釜山教育大学校（ともに国立，釜山広域市）

釜山大学校は、1946年に設置された釜山大学が1953年に大学校となる。学士課程は14学部（人文，社会科学，自然科学，工学，教育，薬学，医学，芸術，ナノ理工学，天然資源生命科学，看護，経済貿易，生活科学，情報生物医工学），学生数34,000人，教員・研究者数3,000人である。釜山教育大学校は、1946年に開校した釜山師範学校が1961年に小中学校教員を養成する釜山師範大学となり，翌年に釜山大学校に吸収されたのち，1963年に小学校教員の養成を目的とした2年制の課程として独立し，1980年に4年制に改編された。学生数は1,424人，常勤教職員数は140人である。グローバル30では，国立の有力大学校と教育大学校の統合が小学校教員養成の今後の方向を示すものとして審査にあたり注目された。両校は2027年までの完全統合をめざして，経営管理面における統合の準備と，学生の意見聴取をすすめる。計画にはそのほか，定員のない専攻や学生が設計する教育課程の導入，半導体やデータ科学分野の産学連携による教育課程の設計，生物医学分野の産学連携研究などが含まれる（Jeong 2023）。

## 9. 安東大学校・慶北道立大学校（国立と公立，慶尚北道）

安東大学校は、1947年に設立された師範学校が，短期大学と大学をへて1991年に総合大学となる。学士課程は5学部（人文芸術，社会科学，教育，生命科学保健福祉，工学），学生数11,600人，常勤教職員数は720人である。慶北道立大学校は1997年に開校した醴泉短期大学が，大学をへて2008年に総合大学となる。職業系の学科から構成され，開校時の入学定員は5学科360人，今日では2年制が社会福祉科など5課程，3年制が幼児教育科など8課程である（百度百科 2024）。グローバル30では国立大学校と公立

大学校の統合が全国初の事例と評価され、2025年に国立慶国大学校として発足する。安東校地は韓国の伝統文化を基盤とした人文グローバル人材養成、農生命科学と工学を融合した農業技術人材養成、産官学連携によるワクチン産業の成長牽引を目標に、入学定員は4学部1,429人とする。学科の壁を打破して異なる専攻を統合した広域学部制により学部ごとに学生募集を行う。醴泉校地は畜産、救急救命など、地域の基盤産業や公共分野の人材育成を中心に、入学定員は1学部4学科110人とする。慶尚北道の学生に1年間の授業料免除、安東市の学生には学業奨励金の支給などを行う（ウ 2024, イ 2024b）。

#### 10. 忠北大学校・韓国交通大学校（ともに国立、忠清北道）

忠北大学校は、1951年に開校した清州農業短期大学が4年制大学をへて1978年に総合大学となった。学士課程は13学部（人文、社会科学、自然科学、経営、工学、電気・計算機工学、農業生命環境科学、教育、生活科学、獣医、薬学、医学、生命健康融合）、学生数24,300人、常勤教職員1,288人である。韓国交通大学校は、戦前の鉄道学校と看護学校が1993年に清州工業大学校となり、2006年の忠州大学校との組織改編をへて2012年に韓国交通大学校となった。大学院をもたず、学士課程は7学部（融合技術、工学、人文、社会科学、健康生命科学、鉄道科学、未来融合）、校地は忠清北道の忠州（交通、物流、航空など）、中平（健康）、京畿道の義王（鉄道）、学生数13,400人、常勤教職員350人である。グローバル30では「統合によるイノベーションの最大化、地域とともに世界へ」を目標にグローバル人材を育成する。各校地とそれに結びついた地域主要産業の産学連携により、現場志向の技術開発と人材育成を行う。これと忠北大学校の先端技術研究を組み合わせる新技術の実証試験を行う。海外の鉄道員育成の実績と韓国の文化基盤が融合した国際的な大学教育により、留学生の地元就職をめざす。学生が専門を柔軟に選択できる体制を構築する（Chung Buk National University 2024）。

【附記】本研究はJSPS科研費23H00071（研究代表者：濱名篤）の成果の一部である。

#### 【注】

- 1) 韓国語では総合大学（university）を「大学校」、単科大学と学部（college）を「大学」という。本稿の表記は韓国語になるべくしたがうが、学部をさす個所は「大学」とcollegeを学部と訳した。
- 2) 各校の記述には大学の英文サイトから沿革、学部構成、校地を、EduRank, Namwiki, Science Portal Asia Pacificなどのサイトから規模を引用した。紙幅の制約により個別の引用元は列挙しない。

#### 【文献】

安東由則「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」、『研究レポート』武庫川女子大学教育研究所、43, 53-88, 2013。 [https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoken/report\\_pdf/43th\\_02.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoken/report_pdf/43th_02.pdf)  
イ ヨンイク「江原大学は2026年、統合大学として再発足する予定」毎日経済、2024a。 <https://www.mk.co.kr/jp/society/10943620>

イ ヨンイク「国立安東大学校と慶北道立大学校が教育部から統合承認」毎日経済，2024b。 <https://www.mk.co.kr/jp/special-edition/11061758>

石川裕之「韓国における大学教育の質保証—プロセス管理の変革と学習成果アセスメント導入のインパクト」，深堀聰子（編）『アウトカムに基づく大学教育の質保証—チューニングとアセスメントにみる世界の動向』東信堂，251-293，2013。

ウ ソンドク「グローバル大学統合第1号は「国立慶国大学」」毎日経済，2024。 <https://www.mk.co.kr/jp/society/11038640>

蔚山大学校『2023年グローバル大学30本指定実行計画書』韓国語，蔚山大学校，2023。

馬越徹『韓国大学改革のダイナミズム—ワールドクラス（WCU）への挑戦』東信堂，2010。

馬越徹『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究』RA版，名古屋大学出版会，2022。

小川佳万，姜姫銀『韓国の高等教育政策—直面する課題と利害関係者』高等教育研究叢書139，広島大学高等教育研究開発センター，2018。

翰林大学校陶軒学院「組織構成」，2024。 [https://doheon.hallym.ac.kr/\\_content.php?cid=organization](https://doheon.hallym.ac.kr/_content.php?cid=organization)

金瑛録「知事の挨拶」駐日本全羅南道事務所，2023。 <http://jeonnam-osaka.com/知事の挨拶/>

Kim Daeyoung「韓国版NASA」毎日経済，2024。 <https://www.mk.co.kr/jp/politics/10915916>

慶尚南道「慶尚南道グリーン成長戦略」，2022。 [https://www.japan-korea-strait8.org/conference/conf\\_list/pdf/2022\\_kyungnam.pdf](https://www.japan-korea-strait8.org/conference/conf_list/pdf/2022_kyungnam.pdf)

教育部『First mover、K-大学への大規模な革新「グローバル大学30」推進案』韓国語，2023。 <https://www.moe.go.kr/sn3hcv/doc.html?fn=333b321bbfc02ca07337e48bb78c3a30&rs=/upload/synap/202412/>

国分峰樹「研究大学モデルの新潮流に関する研究—アリゾナ州立大学の経営戦略」，『大学経営政策研究』12，191-206，2022。

Science Portal Asia Pacific「釜山国立大学」，2022。 <https://spap.jst.go.jp/resource/university/1030030.html>

全羅北道『全羅北道、アジアの中心』日刊工業新聞電子版，2012。 <http://sp.nikkan.co.jp/nkks2012/houkan/pdf/siryoun.pdf>

大学改革支援・学位授与機構『諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要—韓国』第2版，2019。 [http://www.niad.ac.jp/media/008/201903/overview\\_ko2\\_j.pdf](http://www.niad.ac.jp/media/008/201903/overview_ko2_j.pdf)

大学改革支援・学位授与機構「韓国：大学基本能力診断評価の廃止へ」，2023a。 [https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/02/27/south\\_korea20230227/](https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/02/27/south_korea20230227/)

大学改革支援・学位授与機構「韓国：教育部補助事業「グローバル大学30」予備指定結果を公表」，2023b。 [https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/10/11/south\\_korea\\_20231011/](https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/10/11/south_korea_20231011/)

大学改革支援・学位授与機構「韓国：11年ぶりの留学生誘致政策「Study Korea 300k Project」公表」，2023c。 [https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/11/09/south\\_korea\\_20231109/](https://qaupdates.niad.ac.jp/2023/11/09/south_korea_20231109/)

田中光晴「韓国：尹錫悦新政権発足と高等教育分野の国政課題」，『IDE現代の高等教育』645，64-68，2022。

中央教育審議会『急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）』，

2023。

塚田亜弥子「地方活性化に向けた大学政策の転換—韓国を事例に」、『日本高等教育学会第27回大会発表  
要旨集録』80-81, 2024。

デイリーウォッチャー編集局「韓国研究財団、中央RISEセンター設立」科学技術振興機構研究開発戦略  
センター, 2023。 <https://crds.jst.go.jp/dw/20230612/2023061235652/>

二階宏之「韓国—大学の国際化と評価への期待と葛藤」, 佐藤幸人（編）『東アジアの人文・社会科学に  
おける研究評価—制度とその変化』アジア経済研究所, 25-57, 2020。

ニューシース「井邑市、先端科学産業団地への投資誘致説明会を開催」 Invest Korea, 2015。 [https://ombudsman.kotra.or.kr/jnbk-jp/bbs/i-1999/detail.do?ntt\\_sn=59896](https://ombudsman.kotra.or.kr/jnbk-jp/bbs/i-1999/detail.do?ntt_sn=59896)

百度百科「韓国慶北道立大学」, 2024。 <https://baike.baidu.com/item/韓国慶北道立大学/4779249>

百本和弘『韓国経済の基礎知識』第2版, 日本貿易振興機構, 2015。

裴海善『韓国経済がわかる20講—援助経済・高度成長・経済危機から経済大国への歩み』改訂新版, 明  
石書店, 2022。

ベク チャンウォン「韓国大学の創業人材育成④—少数精鋭で手厚い支援 浦校工科大学篇」 Science  
Portal Korea, 2024。 [https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2024/topic\\_ek\\_04.html](https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2024/topic_ek_04.html)

松田侑奈「韓国、4種の特区運営を通じ、地方イノベーション時代を開く」 Science Portal Korea, 2023。  
[https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2023/topic\\_ek\\_51.html](https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2023/topic_ek_51.html)

松本麻人「日本統治下朝鮮における私学専門教育—セブランス連合医学専門学校に関する比較教育史的  
考察」, 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』65(2), 29-41, 2019。 [https://nagoya.repo.nii.ac.jp/record/27513/files/kiyou65\\_2\\_02.pdf](https://nagoya.repo.nii.ac.jp/record/27513/files/kiyou65_2_02.pdf)

両角亜希子「韓国における私立大学の自律性—「経営不良大学」をめぐる政策動向を中心に」, 『大学経  
営政策研究』2, 41-63, 2012。

文部科学省「韓国の高等教育政策に関するデータ集」中央教育審議会高等教育の在り方に関する特別部  
会（第4回）資料2-3, 2024。 <https://www.mext.go.jp/content/2020327-koutou02-000034778-7.pdf>

梁鎬錫「日韓大学改革の現在—トップダウンの奇策と議論を重ねた大胆な施策」, 『文部科学教育通信』  
575, 4-12, 2024。

尹敬勲『韓国における大学倒産時代の到来と私立大学の生存戦略』松本麻人（監修）, ジアース教育新社,  
2019。

尹敬勲「大学大淘汰時代の韓国（上）」, 『文部科学教育通信』571, 8-14, 2024。

吉田ハンチング「「K-ディズニー」ってなんだ。韓国政府は1兆投入する」, 『マネーワン』, 2023。  
<https://money1.jp/archives/102692>

李海昌「宇宙航空庁の設立に向けて特別法を制定」日本貿易振興機構, 2024。 [https://www.jetro.go.jp/biznews/  
2024/01/a6a463bd7e853077.html](https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/a6a463bd7e853077.html)

林茂根「韓国政府、部署合同で先端分野の人材養成戦略を発表」 Science Portal Korea, 2023。 [https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2023/topic\\_ek\\_51.html](https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2023/topic_ek_51.html)

jst.go.jp/korea/experience/2023/topic\_ek\_10.html

Chung Buk National University, CBNU held an information session of the Glocal University 30 Project, *Korean National University* 10, 23, 32-33, 2024. <https://www.cbnu.ac.kr/downloadContentsFile.do?key=565&fileNo=1153>

Hallym University, *The New Hallym: Hallym Vision 2030+*, 2022. [https://en.hallym.ac.kr/cms/fileOpen.do?path=%2F\\_res%2Fexchange\\_en%2Fetc%2FHallym\\_Vision2030plus.pdf](https://en.hallym.ac.kr/cms/fileOpen.do?path=%2F_res%2Fexchange_en%2Fetc%2FHallym_Vision2030plus.pdf)

ICEF Monitor, South Korea on track to attract thousands more international students within the decade, 2024. <https://monitor.icef.com/2024/07/south-korea-on-track-to-attract-thousands-more-international-students-within-the-decade/>

Iednewsdesk, POSTECH Earns Recognition: Selected As One Of 30 Glocal Universities For Global Impact, *India EducationDiary.com*, 2024. <https://indiaeducationdiary.in/postech-earns-recognition-selected-as-one-of-30-glocal-universities-for-global-impact/>

JBNUGlobe, JBNU Finally Selected for Glocal University 30 Project, Jeonbuk National University, 2023. <https://www.jbpresscenter.com/news/articleView.html?idxno=503839>

Jeong Da-Min, PNU Designated as a Glocal University: Various Barrier Breaking Accelerations, *Channel PNU*, 2023. <https://channelpnu.pusan.ac.kr/news/articleView.html?idxno=34335>

KEDI (Korean Educational Development Institute), Educational Statistics, 2024. <https://kess.kedi.re.kr/eng/stats/intro?itemCode=01&survSeq=2023&menuCd=>

Kim Eun-ji, POSTECH, Globalization and 2020, *The Postech Times*, 2009. <https://times.postech.ac.kr/news/articleView.html?idxno=4586>

Kweon Jin-Hye, Greeting, 2024. <https://www.gnu.ac.kr/eng/cm/cntnts/cntntsView.do?mi=8649&cntntsId=4575>

Lee Sung-Eun and Choi Min-Ji, 7 local governments to supervise universities, *Korea JoongAng Daily*, 2023. <https://koreajoongangdaily.joins.com/2023/03/08/national/kcampus/korea-rise/20230308183257356.html>

Lee Tae-Hee, Glocal University 30 project eases restrictions to support private universities, *Korea JoongAng Daily*, 2024a. <https://koreajoongangdaily.joins.com/news/2024-01-31/national/kcampus/1971341>

Lee Tae-Hee, Ministry of Education announces Glocal University 30 project shortlist, *K-campus*, 2024b. <https://kcampus.kr/news/3677>

Moon Ga-young, Park Joon-hyung, and Chang Iou-chung, Korea to invest \$78 million to revive 15 local universities, *Pulse*, 2023. <https://m.pulsenews.co.kr/view.php?year=2023&no=468299>

Namdonews, Sunchon National University, 'Animation Cluster' linkage with Glocal University 30, 2023. *MovieBloc*. <https://www.moviebloc.com/news/64e422dbc373243e7e513baa/en>

Park, Hyunmin, Hallym University selected for Glocal University 30 Project, *Newsroom*, 2023. [https://hallym.hallym.or.kr/eng/hallymuniv\\_sub.asp?screen=ptm506&newsNo=7991](https://hallym.hallym.or.kr/eng/hallymuniv_sub.asp?screen=ptm506&newsNo=7991)

Park, Hyunmin, Hallym University holds Glocal University Vision Declaration Ceremony, *Newsroom*, 2024. [https://hallym.hallym.or.kr/eng/hallymuniv\\_sub.asp?screen=ptm506&newsNo=8146](https://hallym.hallym.or.kr/eng/hallymuniv_sub.asp?screen=ptm506&newsNo=8146)

Postech, Pohan University of Science and Technology, 2024. <https://www.postech.ac.kr/kor/>

## Abstract

The subject of this study is South Korea's higher education policy in the context of a declining birthrate, which will serve as a precedent for Japan. First, we provide an overview of the history of higher education in South Korea, pointing out that the main issues are balancing quality and quantity, and balancing the metropolitan area and other regions. Furthermore, the process that led to the downsizing of higher education is described. Next, we explain the three main higher education policies of the current Yoon administration after 2022. In particular, with regard to the Glocal University 30 policy, an overview and characteristics of the ten universities selected for 2023 are described. The major findings are as follows:

1. The trend of the 18-year-old population can be predicted at the time of birth of that generation. The best higher education policy for Korea would be to halve the expansion in the 1990s and avoid the major contraction after 2000.

2. The Regional Innovation System & Education (RISE) is a policy that transfers significant administrative and financial authority from the central government to local governments. In South Korea, the number of local private universities going bankrupt is expected to increase between 2025 and 2030. The RISE will reduce the responsibility of the president and the central government for this situation.

3. The distinctive feature of the Study Korea 300k Project to attract 300,000 international students is its linkage with regional development. A comprehensive policy will be developed that includes the invitation of those who wish to study in South Korea, the choice of language of instruction, employment during their studies, and settlement after graduation. However, attracting international students is an area in which many countries compete, and we look forward to future result.

4. The Glocal University 30 initiative is a policy to foster a small number of competitive universities outside the metropolitan area.

5. South Korea's policy of downsizing universities in the 2000s was based on university evaluations, but under the Yoon administration this has shifted to a combination of focused investment in competitive universities and local government policy decisions based on RISE. Local governments will achieve the economic growth through the contributions of the Glocal 30 universities and will use RISE to develop the human resources their regions need and ensure equal opportunities for higher education.